



実感できる生活大県 「人が輝く 元気で住みよい いばらき」を 目指して

茨城県知事 橋本 昌

一 県づくりの方向

資源小国の我が国が世界で存在感を確立していくには、創造的な技術革新により経済成長を実現し、社会経済の持続可能な発展を図っていかねばなりません。

幸い本県には、つくば、日立など最先端の科学技術や高度なものがづくり産業の集積、世界最先端の大強度陽子加速器「J-PARC」など世界の技術革新をリードする基盤があることから、これらを最大限活用し、本県が科学技術創造立国日本の一翼を担えるよう努めます。

また、三月に開港した茨城空港を始め、東関東自動車道水戸線、首都圏中央連絡自動車道など、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備が着々と進んでいます。これらの優位性を一層活用し、産業振興や企業誘致に努め、その活力を福祉・医療や生活環境の充実に生かすとともに、次代を担う人材を育成し、少子高齢時代においてもすべての県民が安心、安全、快適に暮らせる「生活大県」の実現に向け、全力で取り組みます。

二 本県の重点課題への対応

(一) 景気・雇用対策

厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、緊急経済対策融資枠を大幅に増額し、中小企業の資金繰りを支援するほか、介護、医療などの分野で正規雇用につながる研修・雇一体型事業などを実施し、市町村事業分も含め、五千二百人以上の新たな雇用の創出を目指します。

(二) 改革の推進

三位一体の改革、景気後退などにより、本県財政は危機的な状況に直面しています。このため、第五次行財政改革大綱に基づき、引き続き、人件費の抑制や事務事業

の見直し、出資団体改革など聖域なき改革を進めます。特に、多額の将来負担を抱える保有土地対策については、計画的に対処してまいります。

三 平成二十二年度の重点施策

(一) 「住みよい いばらき」づくり

本年七月から県内全域を約三十分程度でカバーするドクターヘリの運航を開始するとともに、休日夜間急患センターや救命救急センターの充実に取り組みます。また、五つの大学に寄附講座を設置し、医師不足地域等へ十六名の医師を派遣します。

少子化対策については、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、未就学児までとした小児医療費の助成対象を小学三年生にまで拡大するほか、放課後の居場所づくり、子育て家庭優待制度の拡充、子育てを支援した親子のきずなづくりなどに取り組みます。また、開設から約三年半で成婚数が四百組を超えるなど成果を上げているいばらき出会いサポートセンターについて、マリッジサポーターの増員など結婚支援活動を一層充実するとともに、結婚に対する若者の意識改革に努めます。

(二) 「人が輝く いばらき」づくり

全国に先駆け実施している少人数教育の対象を、現行の小学一、二年生から小学三、四年生にまで拡大し、基礎学力の定着・向上を図るほか、中学一年生にも少人数教育を導入し、不登校等の増加など、いわゆる中一ギャップ問題に対応します。また、算数・数学の学力向上に向け、推進チームによる学校訪問指導や、数学の教員免許保有者のいない小学校の教員を対象とした研修会などを実施し、教員の指導力向上を図ります。引き続き、教員志望の大学生等をサポーターとして活用する学びの広場を小学四年生を対象に夏休みに実施し、算数の

個別指導を充実させます。

県立高校の再編整備については、併設型中高一貫教育校や中等教育学校を設置するなど、活力と魅力ある学校づくりに取り組みます。また、特別支援学校については、児童生徒数の急増等に対応するため、新設校の整備など学校の適正配置を進め、特別支援教育の一層の充実に努めます。

(三) 「活力ある いばらき」づくり

本県では、これから急速に進む国内外の交流の活発化を見据え、産業の活性化、観光の振興などを目指し、交通ネットワークの整備を積極的に進めてまいります。

今般、茨城空港が開港し、ソウル便、神戸便が就航したところでありますが、この空港は、航空機の自走式による運用や旅客動線の一階への集約、搭乗橋の省略など運航コストを抑えるためのさまざまな工夫がされており、世界的な潮流であるLCCなどを視野に、今後とも、就航路線の確保に積極的に取り組みます。

また、道路網や港湾の整備も着々と進んでおり、特に、茨城港は急速に活性化してきております。

こうした結果、本県への企業立地は、過去十年間累計の立地面積・県外企業立地件数で全国第一位と、全国トップクラスの実績を上げています。本県の立地優位性のPRや、工業用水道料金の引下げなどにより、引き続き企業立地を積極的に推進します。農業分野については、平成二十年の農業産出額が十五年ぶりに全国第二位となり、東京都中央卸売市場における県産青果物の取扱高が六年連続第一位となるなど、茨城農業改革の成果が着実に現れており、この成果を更に生かすため、新たな農業改革大綱を策定し、茨城農業の発展を図ります。